

上回るインフレギャップが生じ、コストプッシュ型の「悪性インフレ」になる可能性があるという。そのような状況下で、アベノミクスの第1の矢である大胆な金融緩和はインフレ圧力を高め、一方賃金の上昇が遅れているため実質賃金の低下を補うため労働参加率を高め、潜在成長率にプラスの貢献をしていると分析している。第2の矢である柔軟な財政政策については、投資減税、法人税減税は供給能力を高めるが、公共投資については、予算内容を見る限り供給能力を高める支出にはなっていないと指摘する。第3の矢である成長戦略については、外国人労働者の活用、農業の大規模化などによる労働移動の促進などコンセプトとしては適切であるがまだ具体性に欠けるため不透明であると考えている。

竹中平蔵論文（「国家戦略特区を改革の起爆剤に！」『統計』65巻2号2014.2）は国家戦略特区を通じた規制緩和が重要であるという。世界銀行が発表している「規制環境」に関するランキングをみると、日本は、2000年で世界第40位、その後、小泉政権下での改革で規制緩和が進み2006年では28位になったが、2011年には47位と大きく後退している。竹中論文では、政府がなすべきことは、補助金や利子補給などを通じて政府が誘導するような「産業政策」ではなく、規制緩和を通じた健全な競争環境の整備であるという。アベノミクスが成功し、日本経済が成長経路に乗っていくためには「岩盤規制」といわれる強固な規制を新たに作られた「国家戦略特区」により突破していくことが重要であるという。

20年以上続く景気の低迷はアジア、世界のなかでの日本のプレゼンスに大きな影響を与えている。グローバル化が進む中、財政の健全化をふまえて、思い切った大胆な規制緩和政策を推し進めることが日本経済を成長路線にのせるためには必要不可欠となろう。

【Reference Review 60-1号の研究動向・全分野から】

「地域づくり」の分析視角 — 「相互作用の場」におけるガバナンス —

産業研究所副所長・准教授 市川 顕

2014年9月3日、安倍晋三首相は内閣改造の目玉ポストとして地方創生担当相を新設し、石破茂氏をその任にあてた。このように、こんにちの日本では地方創生が焦眉の課題となっているが、その主たる場となる「地域」というものは「社会科学における重要な研究対象でありながら、最もとらえどころのない概念（金井2013, p.34）」だという。金井は論文中でそれを「人びとの主観的利害関心の共通の焦点をあらわす概念（同, p.34）」と定義する。そして、「地域づくり」という活動を「地域という共通の関心の焦点のもとに緩やかに集まった、出身も立場もさまざまな多様な主体による社会的相互作用の過程（同, p.43）」とし、「地域づくりに必要なのは、こうした生産的な相互作用の場、すなわち「仕組み」を作ること（同, p.43）」と喝破する。そしてこれまでアカデミアが「地域づくりに関する学術的研究において、個別事例の記述的報告」を「無限な多様性と論文の量産のしやすさ」ゆえに多数生み出してきた（同, p.43）ことを批判的に捉え、地域づくりの結果に注目する個別偶然性ではなく、地域づくりの「仕組み」（換言すれば、その過程における一般的な法則性）に注目すべきだと主張する（同, p.44）。金井の論を敷衍すれば、「地域づくり」の過程における「仕組み」、つまりガバナンスの側

面、における法則性の把握に取り組むことが政策学において現在求められていることになる。そこで、「地域づくり」のガバナンスを見る際の軸となりうる視点について考えてみたい。

第一にアクターである。「地域づくり」には、コンサルタント企業、NPOなどのミッション型コミュニティ、自治会・町内会などを含む地域コミュニティ、市町村・都道府県といった行政、そして大学などの知識アクターも加わって実施される。各アクターがどのような段階で、どのような役割を取りうるのか、の分析が求められる。

第二に資金である。「地域づくり」では、国や都道府県からの補助金を触媒として、地域のもつ固有の資産・資源を利用して、より持続的な「地域」経営を行っていく必要がある。石川(2013)では「葉っぱビジネス」で有名な上勝町の第3セクター方式による地域活性化が取り上げられているが、地域の魅力を核として資金的に持続的な活動へと昇華させるためのガバナンスのあり方も研究課題となる。

第三にアイデアの転換である。20世紀型の発展のあり方が「多様な価値の中の1つの価値尺度(とくに経済的貨幣換算価値)」(古沢2014, p.6)によって測られてきたものであるとするならば、これからの発展(とくに「地域づくり」において目指されるそれ)は「排他的な単一化とは異なる多様な関係づくりと多面的価値の創造を志向する“多面的・共生型生産力”への転換」(同, p.6)が求められている。そこでは、第一に、「カネからヒトへ」の転換が求められる。石川(2013)は「地域活性化のために、さて何を…というような発想」では上勝町の「地域づくり」は成功しなかった(石川2013, p.142)とする。そうではなく、地域住民の一人ひとりの地道な取り組みをいかに総合化するか、という視点から地域活性化を捉えるべきだと主張する(同, pp.142-143)。第二に、既存のパラダイムでは弱みとされてきた概念を強みに変えることである。広瀬(2013)では「創造的過疎化」という概念が登場する。ここでは、過疎化対策を「過疎化を止めようとする方向ではなく、創造的に過疎化を進めるというもの(中略)人口構成を健全な形に保ちながら過疎化をコントロールする」(広瀬2013, p.95)もの、と考える。マルチアクターによる、自然環境やヒトを重視した、身の丈にあった、「創造的過疎化」という発想の転換である。第三に、「地域づくり」の過程で、多様な政策課題の統合を図ることである。「地域づくり」は、地域経済の活性化のみの問題ではなく、環境問題や福祉問題を包摂できる総合的課題である。そこにおいては、経済成長を絶対的な目標としなくても十分な「豊かさ」が達成されていく社会(岡橋2013, p.40)としての「定常型社会」の議論が射程に入っても良い。

以上、いくつか「地域づくり」のガバナンスの分析視角を提示した。目を足元に転じれば、多くの大学において地域創生という名のつく研究所・センター・学部・学科が存在する。「地域づくり」に資する人材育成・「地域づくり」の事例研究のみならず、「地域づくり」の現場への参加、さらにはそこから抽出される「地域づくり」のガバナンス分析など、大学に期待される役割は大きい。

【リファレンス・レビュー対象論文】

石川和男(2013)「持続可能な地域社会創造の取り組み—徳島県勝浦郡上勝町における「彩」事業を中心として—」『専修大学社会科学研究所月報』601・602合併号 pp.128-143。

岡橋秀典(2013)「定常型社会における山村の持続的発展と自然・文化資源の意義—東広島市福富町を事例として—」『商学論集(福島大学)』第81巻第4号 pp.39-56。

金井雅之(2013)「多様な主体の交流による地域づくりの可能性—成果の個性性と仕組みの共通性—」『専修大学社会科学研究所月報』601・602合併号 pp.34-45。

広瀬裕子(2013)「「創造的過疎化」という地域再生: 徳島県神山町におけるNPOグリーンバレーによる地域再生の試み」『専修大学社会科学研究所月報』601・602合併号 pp.89-97。

古沢広祐(2014)「自然共生・循環型社会と協同の可能性—食・農・環境・エネルギーに基づく持続可能な社会—」『にじ』第645号 pp.4-18。